

財務諸表等

平成23年度
(第2期事業年度)

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

独立行政法人

国立循環器病研究センター

目	次
I. 貸借対照表	1
II. 損益計算書	3
III. キャッシュ・フロー計算書	4
IV. 利益処分に関する書類	5
V. 行政サービス実施コスト計算書	6
VI. 注記事項	7
VII. 附属明細書	1 2
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 引当金の明細	
7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
8. 保証債務の明細	
9. 資本金及び資本剰余金の明細	
1 0. 積立金の明細	
1 1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
1 2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
1 3. 役員及び職員の給与の明細	
1 4. 開示すべきセグメント情報	
1 5. 上記以外の主な資産、負債、資本、費用及び収益の明細	
VIII. 添付資料	
1. 決算報告書	2 2
2. 監事の意見	2 3
3. 会計監査人の意見	2 4
4. 事業報告所	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成24年3月31日)

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		3,768,536,547
医業未収金	3,637,077,831	
貸倒引当金	▲ 5,526,137	3,631,551,694
未収金		2,517,458,788
医薬品		95,269,226
診療材料		119,376,043
給食用材料		3,436,547
貯蔵品		13,891,328
前払費用		31,329,589
未収収益		11,428,046
その他流動資産		357,600
流動資産合計		10,192,635,408
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	4,357,266,335	
減価償却累計額	▲ 819,013,011	
減損損失累計額	▲ 99,653,968	3,438,599,356
建物附属設備	1,324,876,127	
減価償却累計額	▲ 65,144,634	1,259,731,493
構築物	88,297,804	
減価償却累計額	▲ 31,935,523	56,362,281
医療用器械備品	5,888,609,299	
減価償却累計額	▲ 2,730,017,570	3,158,591,729
その他器械備品	6,391,781,416	
減価償却累計額	▲ 1,662,353,336	4,729,428,080
車両	34,392,890	
減価償却累計額	▲ 3,199,873	31,193,017
土地		7,697,965,663
有形固定資産合計		20,371,871,619
2 無形固定資産		
ソフトウェア		298,189,938
電話加入権		40,000
その他無形固定資産		10,624,102
無形固定資産合計		308,854,040
3 投資その他の資産		
投資有価証券		11,338,596,936
長期貸付金		12,000,000
破産更生債権等	20,559,045	
貸倒引当金	▲ 20,559,045	0
投資その他の資産合計		11,350,596,936
固定資産合計		32,031,322,595

科 目	金 額	
資産合計		42,223,958,003
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	276,422,439	
預り寄附金	60,116,352	
一年以内返済長期借入金	277,750,000	
買掛金	1,369,463,225	
未払金	3,740,791,455	
一年以内支払リース債務	20,927,340	
前受金	89,598,731	
預り金	262,471,018	
未払費用	553,297	
賞与引当金	545,641,803	
流動負債合計		6,643,735,660
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,033,815,566	
資産見返補助金等	1,437,132,803	
資産見返寄附金	57,690,063	2,528,638,432
長期借入金		1,539,342,199
リース債務		13,667,535
固定負債合計		4,081,648,166
負債合計		10,725,383,826
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		28,691,811,356
資本金合計		28,691,811,356
II 資本剰余金		
資本剰余金	3,518,617,574	
損益外減価償却累計額 (△)	▲ 1,526,328,798	
損益外減損損失累計額 (△)	▲ 91,476,075	
資本剰余金合計		1,900,812,701
III 繰越欠損金		
積立金	1,566,634,876	
当期未処理損失	▲ 660,684,756	
(うち当期総損失)	(▲ 660,684,756)	
利益剰余金合計		905,950,120
純資産合計		31,498,574,177
負債純資産合計		42,223,958,003

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
経常費用			
業務費			
給与費	9,993,853,230		
材料費	8,328,622,816		
委託費	814,699,508		
設備関係費	3,104,197,441		
経費	2,405,327,854	24,646,700,849	
一般管理費			
給与費	771,935,838		
材料費	10,048		
経費	184,100,194	956,046,080	
財務費用		26,589,366	
その他経常費用		23,095,125	
経常費用合計		25,652,431,420	
経常収益			
運営費交付金収益		4,705,895,133	
補助金等収益		366,199,375	
業務収益			
医業収益	18,644,451,226		
研修収益	13,025,917		
研究収益	962,076,598	19,619,553,741	
寄附金収益		14,246,483	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	125,711,015		
資産見返補助金等戻入	55,025,654		
資産見返寄附金戻入	13,759,623	194,496,292	
施設費収益		33,930,173	
財務収益		49,552,862	
その他経常収益		77,057,766	
経常収益合計		25,060,931,825	
経常損失		▲ 591,499,595	
臨時損失			
固定資産除却費		59,673,948	
その他臨時損失		11,418,485	71,092,433
臨時利益			
その他臨時利益		1,907,272	1,907,272
当期純損失			▲ 660,684,756
当期総損失			▲ 660,684,756

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 10,685,834,019
材料の購入による支出	▲ 8,197,742,530
その他の業務支出	▲ 4,406,574,835
運営費交付金収入	5,427,597,000
補助金等収入	44,044,934
寄附金収入	57,410,000
医業収入	18,526,965,406
研修収入	13,316,577
研究収入	919,189,526
その他の収入	78,951,136
預り金の減少	▲ 67,036,823
小計	1,710,286,372
利息の支払額	▲ 26,655,909
利息の受取額	96,218,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,779,848,802
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 4,074,264,058
無形固定資産の取得による支出	▲ 275,151,920
長期貸付による支出	▲ 12,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,361,415,978
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲ 277,756,000
リース債務償還による支出	▲ 53,262,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 331,018,299
IV 資金減少額	▲ 2,912,585,475
V 資金期首残高	6,681,122,022
VI 資金期末残高	3,768,536,547

損失の処理に関する書類（案）

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

（単位：円）

科 目	金		額
I 当期未処理損失 当期総損失		▲ 660,684,756	▲ 660,684,756
II 損失処理額 積立金取崩額		660,684,756	660,684,756
III 次期繰越欠損金			0

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	24,646,700,849	
一般管理費	956,046,080	
財務費用	26,589,366	
その他経常費用	23,095,125	
臨時損失	71,092,433	25,723,523,853
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 18,644,451,226	
研修収益	▲ 13,025,917	
研究収益	▲ 642,864,013	
その他経常収益	▲ 154,616,734	
臨時利益	▲ 1,907,272	▲ 19,456,865,162
業務費用合計		6,266,658,691
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額		769,550,065
III 損益外減損損失相当額		
損益外減損損失相当額		91,476,075
IV 引当外退職給付増加見込額		
引当外退職給付増加見込額		90,595,422
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		302,752,901
VI 行政サービス実施コスト		7,521,033,154

(注) 引当外退職給付増加見込額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、5,554千円となっております。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日)及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月))を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7	～	47年
建物附属設備	6	～	18年
構築物	4	～	15年
医療用器械備品	2	～	10年
その他器械備品	2	～	15年
車両			5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置されないものについて、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上する方針としておりますが、当事業年度については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、会計基準38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

II. 固定資産の減損に関する注記事項

減損を認識した固定資産

(単位:円)

用途	看護師宿舎	仮眠拘束室
種類	建物	建物
場所	吹田市藤白台5-7-1	吹田市藤白台5-7-1
帳簿価格	91,476,076	8,177,894
減損の認識に至った経緯	※1	※1
減損額のうち損益計算書に計上した金額	-	8,177,893
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	91,476,075	-
回収可能サービス価格	使用価値相当額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	※2	※2
算定方法の概要	※3	※3

注)

- 減損の認識に至った経緯については以下のとおりです。
※1 使用をしないという決定を行っております。
- 使用価値相当額を採用した理由については以下のとおりです。
※2 取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。
- 算定方法の概要については以下のとおりです。
※3 取り壊しを想定しているため、備忘価格を使用相当額としております。
- 帳簿価格は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

III. 貸借対照表

- 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 1,717,172,199円

- 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額 4,920,904,104円

- 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,768,536,547	3,768,536,547	0
(2)医業未収金	3,637,077,831	3,637,077,831	0
(3)投資有価証券 満期保有目的債券	11,338,596,936	11,410,487,520	△71,890,584
(4)長期借入金	(1,817,092,199)	(1,848,299,243)	31,207,044
(5)買掛金	(1,369,463,225)	(1,369,463,225)	0
(6)未払金	(3,740,791,455)	(3,740,791,455)	0
(7)リース債務	(34,594,875)	(34,519,164)	75,711

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金, (2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期借入金, (7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた決算日における国債利回りで割り引いて算定する方法によっています。

(5)買掛金, (6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっています。

IV. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①医療技術開発等研究収益	57,365,880 円
②その他研究収益	5,659,568 円
合計	<u>63,025,448 円</u>

2. 受取利息の内訳

①有価証券利息	49,552,862 円
合計	<u>49,552,862 円</u>

3. 臨時損失の内訳

①固定資産除却損	3,215,195 円
②固定資産除却費	59,673,948 円
③固定資産減損損失	8,177,893 円
④その他	25,397 円
合計	<u>71,092,433 円</u>

4. 臨時利益の内訳

①物品売り払いに係るもの	1,901,272 円
②その他	6,000 円
合計	<u>1,907,272 円</u>

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

①現金及び預金勘定	3,768,536,547 円
②現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	<u>3,768,536,547 円</u>

2. 重要な非資金取引

①寄附の受入による資産の取得	66,862,865 円
合計	<u>66,862,865 円</u>

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約額	翌事業年度以降の支払金額
病院情報管理システム (電子カルテシステム含む)保守	533,120,000	526,575,000
建物賃貸借契約 (看護師宿舎借上)	1,491,682,064	1,485,432,000
建物賃貸借契約 (看護師宿舎借上)	1,080,000,000	1,026,000,000

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期 増加額	当期 減少額	当期 増加額	当期 減少額		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	2,421,312,504	162,305,224	0	2,583,617,728	519,354,087	261,186,136	8,177,893	8,177,893	2,056,085,748	
建物附属設備	515,774,503	343,573,466	0	859,347,969	58,178,321	45,273,020	0	0	801,169,648	
構築物	77,578,370	0	0	77,578,370	31,090,528	5,039,125	0	0	46,487,842	
医療用器械備品	5,392,473,832	519,456,011	25,721,544	5,886,208,299	2,728,817,072	1,445,103,747	0	0	3,157,391,227	
その他器械備品	758,547,313	3,515,998,473	0	4,274,545,786	445,105,148	362,199,598	0	0	3,829,440,638	(注1)
車両	9,684,360	24,708,530	0	34,392,890	3,199,873	2,857,468	0	0	31,193,017	
計	9,175,370,882	4,566,041,704	25,721,544	13,715,691,042	3,785,745,029	2,121,659,094	8,177,893	8,177,893	9,921,768,120	
建物	1,546,919,732	226,728,875	0	1,773,648,607	299,658,924	152,255,851	91,476,075	91,476,075	1,382,513,608	
建物附属設備	0	465,528,158	0	465,528,158	6,966,313	6,966,313	0	0	458,561,845	
構築物	659,054	10,060,380	0	10,719,434	844,995	693,678	0	0	9,874,439	
医療用器械備品	2,401,000	0	0	2,401,000	1,200,498	600,249	0	0	1,200,502	
その他器械備品	2,117,235,630	0	0	2,117,235,630	1,217,248,188	608,624,094	0	0	899,987,442	
計	3,667,215,416	702,317,413	0	4,369,532,829	1,525,918,918	769,140,185	91,476,075	91,476,075	2,752,137,836	
土地	7,697,965,663	0	0	7,697,965,663			0	0	7,697,965,663	
建設仮勘定	35,498,583	10,303,000	45,801,583	0			0	0	0	
計	7,733,464,246	10,303,000	45,801,583	7,697,965,663			0	0	7,697,965,663	
建物	3,968,232,236	389,034,099	0	4,357,266,335	819,013,011	413,441,987	99,653,968	99,653,968	3,438,599,356	
建物附属設備	515,774,503	809,101,624	0	1,324,876,127	65,144,634	52,239,333	0	0	1,259,731,493	
構築物	78,237,424	10,060,380	0	88,297,804	31,935,523	5,732,803	0	0	56,362,281	
医療用器械備品	5,394,874,832	519,456,011	25,721,544	5,888,609,299	2,730,017,570	1,445,703,996	0	0	3,158,591,729	
その他器械備品	2,875,782,943	3,515,998,473	0	6,391,781,416	1,662,353,336	970,823,692	0	0	4,729,428,080	
車両	9,684,360	24,708,530	0	34,392,890	3,199,873	2,857,468	0	0	31,193,017	
土地	7,697,965,663	0	0	7,697,965,663			0	0	7,697,965,663	
建設仮勘定	35,498,583	10,303,000	45,801,583	0			0	0	0	
計	20,576,050,544	5,278,662,117	71,523,127	25,783,189,534	5,311,663,947	2,890,799,279	99,653,968	99,653,968	20,371,871,619	
ソフトウェア	129,002,800	210,052,491	0	339,055,291	40,865,353	37,822,819	0	0	298,189,938	
電話加入権	40,000	0	0	40,000			0	0	40,000	
その他無形固定資産	14,165,456	0	0	14,165,456	3,541,354	3,541,354	0	0	10,624,102	
計	143,208,256	210,052,491	0	353,260,747	44,406,707	41,364,173	0	0	308,854,040	
投資有価証券	11,393,914,470	1,639,444	56,956,978	11,338,596,936			0	0	11,338,596,936	
長期貸付金	0	12,000,000	0	12,000,000			0	0	12,000,000	
破産更生債権等	20,177,042	4,445,805	4,063,802	20,559,045			0	0	20,559,045	
貸倒引当金	▲20,177,042	▲1,823,023	1,441,020	▲20,559,045			0	0	▲20,559,045	
計	11,393,914,470	16,262,226	62,461,800	11,350,596,936			0	0	11,350,596,936	

(注) 1. その他器械備品の当期増加額のうち主なものは、病院情報管理システムの購入によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他			
医薬品	101,719,349	2,785,321,005	2,791,759,176	11,952		95,269,226	
診療材料	129,968,323	4,788,405,235	4,798,997,515	0		119,376,043	
給食用材料	2,624,189	129,993,328	129,180,970	0		3,436,547	
貯蔵品	15,012,763	985,672,596	986,794,031	0		13,891,328	
計	249,324,624	8,689,392,164	8,706,731,692	11,952		231,973,144	

(注) 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
地方債 第51回大阪府公募公債	1,126,378,160	1,112,000,000	1,121,939,737	0	
地方債 第52回大阪府公募公債	2,625,410,640	2,586,000,000	2,613,524,892	0	
満期保有目的債券 政府保証債 政府保証第844回 公営企業債券	2,294,028,000	2,200,000,000	2,266,979,826	0	
政府保証債 政府保証第336回 道路債券	1,656,614,640	1,598,000,000	1,640,851,327	0	
政府保証債 政府保証第182回 預金保険機構債	3,693,599,000	3,700,000,000	3,695,301,154	0	
計	11,396,030,440	11,196,000,000	11,338,596,936	0	
貸借対照表計上額合計			11,338,596,936		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
奨学金貸与	0	12,000,000	0	0	12,000,000	注
計	0	12,000,000	0	0	12,000,000	

(注) 1. 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。
 2. 一年以内回収長期貸付金を含めております。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
計	2,094,848,199	0	277,756,000	1,817,092,199			

6. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	517,798,830	545,641,803	517,798,830	0	545,641,803	
計	517,798,830	545,641,803	517,798,830	0	545,641,803	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高	
医業未収金	3,521,400,984	3,637,077,831	4,926,851	599,286	5,526,137
一般債権	3,521,400,984	3,637,077,831	4,926,851	599,286	5,526,137 (注1)
未収金	37,354,055	2,517,458,788	0	0	0
一般債権	37,354,055	2,517,458,788	0	0	0
破産更生債権等	20,177,042	20,559,045	20,177,042	382,003	20,559,045
破産更生債権等	20,177,042	20,559,045	20,177,042	382,003	20,559,045 (注2)
計	3,578,932,081	6,175,095,664	25,103,893	981,289	26,085,182

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
 2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
旧特別会計の財政 融資資金からの負 債に係る保証債務	1	1,974,938,199	—	0	1	257,766,000	1	1,717,172,199	—	—
計		1,974,938,199		0		257,766,000		1,717,172,199		

(注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療

研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究セ

ンターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	28,691,811,356	0	0	28,691,811,356	
計	28,691,811,356	0	0	28,691,811,356	
資本剰余金					
施設費	0	573,603,827	0	573,603,827	(注1)
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
その他	2,945,013,747	0	0	2,945,013,747	(注2)
計	2,945,013,747	573,603,827	0	3,518,617,574	
損益外減価償却累計額	756,778,733	769,550,065	0	1,526,328,798	
損益外減損損失累計額	0	91,476,075	0	91,476,075	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	2,188,235,014	▲ 287,422,313	0	1,900,812,701	

(注1) 当期増加額は施設整備費補助金による固定資産の取得に係るものです。

(注2) 期首残高は、独立行政法人化前の診療報酬請求額のうち、医業未収金となったものです。□

10. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	0	1,566,634,876	0	1,566,634,876	注
計	0	1,566,634,876	0	1,566,634,876	

(注) 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成22年度	279,000,656	—	163,752,106	115,248,550	0	279,000,656
平成23年度	—	5,427,597,000	4,542,143,027	609,031,534		5,151,174,561
計	279,000,656	5,427,597,000	4,705,895,133	724,280,084	0	5,430,175,217

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

(単位：円)

区	分	金額	内	訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	163,752,106	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：163,752,106円 ア. 臨床研究業務 13,764,352円 (内訳) 循環器病研究開発費 13,764,352円 イ. 教育研修業務 1,376,256円 (内訳) 指導医・レジデント・修練医経費 1,376,256円 ウ. その他 148,611,498円 (内訳) 退職手当 148,611,498円	
	資産見返運営費交付金	115,248,550	(2) 固定資産の取得額：115,248,550円 ア. 臨床研究業務 3,445,306円 イ. 教育研修業務 32,213,244円 ウ. その他 79,590,000円	
	資本剰余金	0	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられてる運営費交付金の計画額を収益化	
	計	279,000,656		
	期間進行基準による振替額	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)	
	費用進行基準による振替額	0	(費用進行基準を採用した業務はありません)	
	独立行政法人会計基準第81第3項による振替額	0		
	合計	279,000,656		

区	分	金額	内	訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4,542,143,027	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：4,542,143,027円 ア. 研究業務 (内訳) 研究基盤経費 1,458,088,620円 1,458,088,620円 イ. 臨床研究業務 (内訳) 予防検診部経費 1,377,598,972円 医療クラスター運営経費 38,667,000円 循環器病遠隔診断推進経費 191,861,350円 バイオリソースの蓄積 10,444,000円 移植を必要としない埋込型補助人工心臓開発・小児用 206,410,109円 知的財産管理 156,750,500円 循環器病研究開発費 52,899,000円 720,567,013円 ウ. 教育研修業務 (内訳) 指導医・レジデント・修練医経費 1,552,137,825円 教育研修経費 1,533,480,825円 脳卒中等対策研修経費 14,384,000円 4,273,000円 エ. 情報発信業務 (内訳) 情報発信経費 5,368,000円 政策提言経費 3,995,000円 1,373,000円 148,949,610円 オ. その他 (内訳) 運営基盤経費(保育所運営経費) 8,060,049円 退職手当 140,889,561円 44,788,380円 371,506,028円 192,119,175円 617,951円 (2) 固定資産の取得額：609,031,534円 ア. 研究業務 イ. 臨床研究業務 ウ. 教育研修業務 オ. その他 3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化		
	計	5,151,174,561			
	期間進行基準による振替額			(期間進行基準を採用した業務はありません)	
	費用進行基準による振替額			(費用進行基準を採用した業務はありません)	
	独立行政法人会計基準第81第3項による振替額				
	合	計	5,151,174,561		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		金額	残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	業務等区分		
平成23年度		研究業務	276,422,439	平成23年度の退職者が少なかったこと。24年度に収益化を計画。
		臨床研究業務		
		診療業務		
		教育研修業務		
	情報発信業務	国際協力業務		
	国立看護大学校業務	その他		
		小計	276,422,439	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	0	(費用進行基準を採用した業務はありません)
	計		276,422,439	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	607,534,000	0	573,603,827	33,930,173	
合計	607,534,000	0	573,603,827	33,930,173	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	
独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	1,306,433,000	0	1,155,422,940	0	151,010,060
早期探索的臨床試験拠点整備事業補助金	510,000,000	0	334,469,597	0	175,530,403
大阪府受入困難事案患者受入医療機関支援事業費補助金	1,707,000	0	0	0	1,707,000
科学技術戦略推進費補助金	28,299,696	0	0	0	28,299,696
研究開発施策共用等促進費補助金	2,200,000	0	527,224	0	1,672,776
移植検査助成金	96,000	0	0	0	96,000
創造的産学連携体制整備事業補助金	7,883,440	0	0	0	7,883,440
合計	1,856,619,136	0	1,490,419,761	0	366,199,375

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,500,000) 35,180,994	(4) 2		
職員	(1,650,578,481) 7,633,707,427	(425) 1,068	289,501,059	131
合計	(1,655,078,481) 7,668,888,421	(429) 1,070	289,501,059	131

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立循環器病研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立循環器病研究センター役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立循環器病研究センター職員給与規程、独立行政法人国立循環器病研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立循環器病研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人国立循環器病研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

14. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	2,301,016,789	1,794,830,627	18,644,268,614	1,783,751,050	122,833,769	24,646,700,849	0	24,646,700,849
一般管理費	0	0	0	0	0	0	956,046,080	956,046,080
財務費用	0	0	26,589,366	0	0	26,589,366	0	26,589,366
その他	315,425	32,492	2,355,758	0	0	2,703,675	20,391,450	23,095,125
事業費用計	2,301,332,214	1,794,863,119	18,673,213,738	1,783,751,050	122,833,769	24,675,993,890	976,437,530	25,652,431,420
事業収益								
研究収益	803,855,169	158,221,429	0	0	0	962,076,598	0	962,076,598
医業収益	0	0	18,644,451,226	0	0	18,644,451,226	0	18,644,451,226
研修収益	0	0	0	13,025,917	0	13,025,917	0	13,025,917
教育収益	0	0	0	0	0	0	0	0
運営費交付金収益	1,458,088,620	1,391,363,324	0	1,553,514,081	5,368,000	4,408,334,025	297,561,108	4,705,895,133
補助金等収益	38,852,472	175,530,403	151,816,500	0	0	366,199,375	0	366,199,375
寄附金収益	12,136,483	0	0	980,000	0	13,116,483	1,130,000	14,246,483
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	3,121,274	41,844,897	0	75,067,118	0	120,033,289	5,677,726	125,711,015
資産見返補助金等戻入	35,231,556	5,567,595	14,226,503	0	0	55,025,654	0	55,025,654
資産見返寄附金戻入	12,845,249	0	914,374	0	0	13,759,623	0	13,759,623
施設費収益	13,978,843	0	19,546,186	0	0	33,525,029	405,144	33,930,173
財務収益	0	0	0	0	0	0	49,552,862	49,552,862
その他	3,632,806	511,300	45,100,068	4,730,589	0	53,974,763	23,083,003	77,057,766
事業収益計	2,381,742,472	1,773,038,948	18,876,054,857	1,647,317,705	5,368,000	24,683,521,982	377,409,843	25,060,931,825
事業損失(△損失)	80,410,258	▲21,824,171	202,841,119	▲136,433,345	▲117,465,769	7,528,092	▲599,027,687	▲591,499,595
総資産	5,017,382,253	1,398,472,918	11,932,424,723	452,997,610	9,465,193	18,810,742,697	23,413,215,306	42,223,958,003
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	3,768,536,547	3,768,536,547
医業未収金	0	0	3,637,077,831	0	0	3,637,077,831	0	3,637,077,831
固定資産								
有形固定資産	3,611,145,146	764,355,393	7,316,201,052	428,958,012	9,461,617	12,130,121,220	8,241,750,399	20,371,871,619

- セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
- 事業の内容
「研究事業」：循環器病に関する戦略的研究・開発を推進する事業。
「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業。
「診療事業」：循環器疾患患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業。
「教育研修事業」：循環器に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業。
「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業。
事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(976,437,530円)です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(3,768,536,547円)、土地(7,697,965,663円)、建物(591,731,174円)、
投資有価証券(11,338,596,936円)です。
5. 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

(単位:円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	1,271,553,063	3,355,436	0	19,345,604	130,383,064	1,424,637,167	101,691,631	1,526,328,798
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	91,476,075	91,476,075

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人国立循環器病研究センター】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,427,597,000	5,427,597,000	0	
施設整備費補助金	628,744,000	0	▲ 628,744,000	施設整備補助金が3月31日時点で607,534,000円未収となっている
長期借入金等	0	0	0	
業務収入	21,770,685,060	19,736,095,918	▲ 2,034,589,142	設備整備補助金が13億600万円、早期探索臨床研究補助金が5億1千万円未収等による
その他収入	17,000,000	0	▲ 17,000,000	利息の受取額を業務収入に計上
計	27,844,026,060	25,163,692,918	▲ 2,680,333,142	
支出				
業務経費	24,271,705,000	23,357,188,207	▲ 914,516,793	設備整備補助金による経費、早期探索臨床研究補助金経費の未払い等による
施設整備費	3,240,200,000	4,361,415,978	1,121,215,978	運営費交付金、施設整備補助金による固定資産の取得の増による
借入金償還	277,756,000	277,756,000	0	
支払利息	26,656,000	26,655,909	▲ 91	
その他支出	19,262,000	53,262,299	34,000,299	リース債務償還による支出の増
計	27,835,579,000	28,076,278,393	240,699,393	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費に含んでおります。

監事の意見

監 査 報 告 書

独立行政法人 国立循環器病研究センター

理 事 長 橋 本 信 夫 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立循環器病研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書について、特に指摘すべき事項は認められません。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成24年6月25日

独立行政法人国立循環器病研究センター

監 事

竹山 健二



監 事

中務 裕之



会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

独立行政法人 国立循環器病研究センター

理事長 橋本 信 夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 浩明 
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前川 英樹 
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立循環器病研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第2期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第1期事業年度の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第2期事業年度の会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国立循環器病研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

